

# 一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



## 子どもの言語能力向上のため 読書習慣の定着を

公明党 横山むらさき

一 読書活動の推進について

問 子どもの読解力低下は生きていく上で大きなリスクとなる。全国学力・学習状況調査結果で言語能力を高めるとされた読書習慣の不足に対する改善策はどのようなか



幼少期から読書の習慣を

答 新たな取り組みとして、「はだのつ子アワード」において読書量による表彰を検討している。

要望 ブックスタートの際に「読み聞かせ通帳」を配布し、乳幼児期の言語力育成にも努めてほしい。

二 生活環境の美化について

問 美しく心地よい住環境実現のために、①清掃・美化ボランティア活動を活性化させる取り組みは、②ルールが守られないごみ収集ステーションへの指導は、③草木が繁茂する空き家や空き地への対応に係る組織・執行体制は、どうか

答 ①広報はだのなどで周知するとともに企業力も活用した新規ボランティア募集を行う。②地域と連携し、ルール違反ごみの排出状況を分析するなどごみ出しルールの徹底を図る。③現在、所管が複数の課にまたがるため、平成31年度に一元化する予定である。

三 かかりつけ薬局について

問 在宅医療を進めるにあたり、患者への服薬指導、医療機関への橋渡しなどに対応する「かかりつけ薬局・薬剤師」の推進について、薬剤師会との連携はどうか

答 地域包括ケアシステムを担う存在として本市薬剤師会と連携を強化し、啓発に取り組んでいく。

## 安心・安全の秦野のため 市民を守る防犯対策を強化せよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 教育・福祉施策について

問 待機児童数の現状や待機児童ゼロに向けた取り組みはどうか

答 平成30年10月の待機児童数は41人となり、29年10月と比較すると53人減少した。これは、29年度に民間保育所など6園の施設整備を支援し、定員が277人増えたことが要因と考えている。

問 介護保険制度改正により要支援1・2の市民が利用する訪問介護と通所介護は、介護予防・日常生活支援総合事業に移行されたが、

答 本市は、大学教授、弁護士、医師、臨床心理士、福祉に関する

どのように実施しているのか。答 本市の総合事業は独自の基準を設け、事業所がサービスを提供している。基準緩和型、住民主体型など、一人一人の状態にきめ細かく対応するサービスを他市に先駆けて実施している。

問 各地でいじめ対策の第三者委員会を立ち上げ、自殺事件を再調査し、いじめを認定したという報道がある。本市の第三者委員会での取り組みはどのようなか

答 本市は、大学教授、弁護士、医師、臨床心理士、福祉に関する

専門的な知識を有する者の5人で委員会を構成し、年3回程度、いじめの事例などを検証している。

二 暮らし安全施策について

問 防犯活動には、地域との連携が必要と考えるがどうか

答 青少年相談員連絡協議会など42団体で構成する防犯対策連絡協議会が啓発活動やパトロールなど

地域と密着した活動を行っている。

質の高い行政サービスを提供するため、効果的な研修の在り方を検討する。

問 会計年度任用職員は、「秦野市職員の定数に関する条例」にある定数に含むのか

答 定数には含まない。

意見 「行革」路線の中で、常勤職員を削減し、定数に含まない非常勤職員が「調整弁」としての役割を担われないことがないよう、制度の導入に当たっては、十分留意して取り組むべきである。

無所属 古木 勝久

一 市職員の働き方改革について

問 国の働き方改革を受け、平成31年度から新たに本市の働き方改革が始まる中で、不安定な枠組みにありながら、行政サービスの重要な役割を担っているのが非常勤職員である。非常勤職員の人数と職員数に占める割合はどのようなか

答 職員総数1952人に対し、非常勤職員は878人で、その割合は44.9%である。

問 質の高い行政サービスが求められる中で、常勤・非常勤の区別なく、目的や価値観を共有できる研修が実施されなければならないと思うが、本市の研修に対する取り組みはどのようなか

答 市民サービスの向上と公務員としての倫理観の確立を図るための研修をはじめ、各部署では、業務に関する実務的な研修を実施している。また、非常勤職員の任用制度は、平成32年度に会計年度任用職員制度に移行するが、今後も

質の高い行政サービスを提供するため、効果的な研修の在り方を検討する。

問 会計年度任用職員は、「秦野市職員の定数に関する条例」にある定数に含むのか

答 定数には含まない。

意見 「行革」路線の中で、常勤職員を削減し、定数に含まない非常勤職員が「調整弁」としての役割を担われないことがないよう、制度の導入に当たっては、十分留意して取り組むべきである。

行政のための「行革」でなく、市民のための「行革」を

鳥獣被害対策は最重要課題  
早急に具体策を実施せよ

緑水クラブ 高橋 文雄

一 農業振興について

問 現状の最重要課題は鳥獣被害対策であると考えますが、①被害の状況は、②対策は、③獣を処理する解体処理車の活用は、どうか

答 ①平成29年度の農作物の被害状況は被害面積が52.5ヘクタール、被害額は2231万円で、26年度に比べ36%増加している。傾向としては、イノシシの被害が増加し、金額で4.2倍になっている。直近3年間の捕獲数は、シカ490頭、イノシシ211頭である。

②防護柵の設置、箱わなや銃器などの使用による対策をしている。③ジビエ活用は、止め刺しに課題があるが、今後、捕獲数が増

え、ジビエ活用が進めば、解体処理車について検討していく。

要望 半ば諦めている農家もあり、早期に対策を講じてほしい。ほか、耕作面積の傾向や耕作放棄地について質問した。

二 単身世帯の健康管理について

問 メディアなどでは、孤独死の約40%が50歳以下と報じているが、本市の対策はどのようなか

答 青年期は健康への意識が低く、壮年期は体力の低下に気付いても時間的な余裕がないため、企業と連携し、身近な場所での健康づくりなど、個人のニーズに合った支援をしていきたい。高齢単身者には、民生委員を通じ、定期的な見守りなどの支援をしている。

ほか、※80・50問題の対策について質問した。

問 加茂川地区の都市計画道路の方向性は、どのようなか

答 都市計画道路の整備には財政上、国の補助金を活用することが重要であるため、まずは、道路整備の基本方針などを示した道路整備プログラムの策定を進めていく。

要望 はだのクリーンセンターの建設は地元協力の下、進められており、整備されていない都市計画道路などに対する地権者の意見は多い。地元の課題に対し、しっかりと耳を傾けてほしい。

効率的で持続可能な中学校完全給食を

みんなに喜ばれる持続可能な  
中学校完全給食の実施を

自民・新政 川口 薫

一 中学校完全給食の実施に向けた取り組みについて

問 中学校完全給食推進会議で提供方式はセンター方式との結論に至ったが、その経緯はどのようなか

答 先進市を視察して、各提供方式への理解を深め、実現の可能性や最適性について比較・検討を行った結果、センター方式は高水準の衛生管理やアレルギー対応が可能で、最も効果的で現実的な方策であるため、採用に至った。

問 新たな取り組みのため、教職員への不安は大きい。学校現場の不安解消の取り組みはどのようなか

答 各中学校を訪問し、検討の経過説明や意見交換を進めるとともに、先進自治体の例なども参考に、しっかりと対応していく。

問 加茂川地区の都市計画道路の方向性は、どのようなか

答 都市計画道路の整備には財政上、国の補助金を活用することが重要であるため、まずは、道路整備の基本方針などを示した道路整備プログラムの策定を進めていく。

要望 はだのクリーンセンターの建設は地元協力の下、進められており、整備されていない都市計画道路などに対する地権者の意見は多い。地元の課題に対し、しっかりと耳を傾けてほしい。

全国学力・学習状況調査報告書

通に伴う影響について

問 朝夕の通勤時間帯を中心に車両が増加しているが、小・中学校の通学路としても利用されている。安全対策は不可欠で、早急な対策が必要と考えるがどうか

答 地元自治会の意見を踏まえ、秦野警察署へ規制に関する要望書を提出している。新たな交通問題も起きており、隣接する行政と協力体制を整え、県へ要望するなど必要な対策を調査・研究する。

三 教育水準の改善・向上について

問 全国学力・学習状況調査で本市は小・中学校ともに全国平均を下回っている。教育水準の改善・向上を図る取り組みはどうか

答 学力向上には、分ける授業、楽しい授業の実現に向けた授業改善が不可欠であるため、教育委員会と学校が協働して取り組む体制を整え、また、家庭との連携も強化して、学力向上につなげていく。

効率的で持続可能な中学校完全給食を

みんなに喜ばれる持続可能な  
中学校完全給食の実施を

自民・新政 川口 薫

一 中学校完全給食の実施に向けた取り組みについて

問 中学校完全給食推進会議で提供方式はセンター方式との結論に至ったが、その経緯はどのようなか

答 先進市を視察して、各提供方式への理解を深め、実現の可能性や最適性について比較・検討を行った結果、センター方式は高水準の衛生管理やアレルギー対応が可能で、最も効果的で現実的な方策であるため、採用に至った。

問 新たな取り組みのため、教職員への不安は大きい。学校現場の不安解消の取り組みはどのようなか

答 各中学校を訪問し、検討の経過説明や意見交換を進めるとともに、先進自治体の例なども参考に、しっかりと対応していく。

問 加茂川地区の都市計画道路の方向性は、どのようなか

答 都市計画道路の整備には財政上、国の補助金を活用することが重要であるため、まずは、道路整備の基本方針などを示した道路整備プログラムの策定を進めていく。

要望 はだのクリーンセンターの建設は地元協力の下、進められており、整備されていない都市計画道路などに対する地権者の意見は多い。地元の課題に対し、しっかりと耳を傾けてほしい。

全国学力・学習状況調査報告書

通に伴う影響について

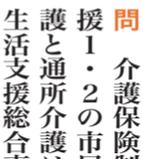
問 朝夕の通勤時間帯を中心に車両が増加しているが、小・中学校の通学路としても利用されている。安全対策は不可欠で、早急な対策が必要と考えるがどうか

答 地元自治会の意見を踏まえ、秦野警察署へ規制に関する要望書を提出している。新たな交通問題も起きており、隣接する行政と協力体制を整え、県へ要望するなど必要な対策を調査・研究する。

三 教育水準の改善・向上について

問 全国学力・学習状況調査で本市は小・中学校ともに全国平均を下回っている。教育水準の改善・向上を図る取り組みはどうか

答 学力向上には、分ける授業、楽しい授業の実現に向けた授業改善が不可欠であるため、教育委員会と学校が協働して取り組む体制を整え、また、家庭との連携も強化して、学力向上につなげていく。



## 安心・安全の秦野のため 市民を守る防犯対策を強化せよ

問 防犯活動には、地域との連携が必要と考えるがどうか

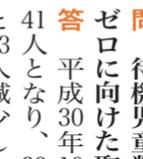
答 青少年相談員連絡協議会など42団体で構成する防犯対策連絡協議会が啓発活動やパトロールなど地域と密着した活動を行っている。

質の高い行政サービスを提供するため、効果的な研修の在り方を検討する。

問 会計年度任用職員は、「秦野市職員の定数に関する条例」にある定数に含むのか

答 定数には含まない。

意見 「行革」路線の中で、常勤職員を削減し、定数に含まない非常勤職員が「調整弁」としての役割を担われないことがないよう、制度の導入に当たっては、十分留意して取り組むべきである。



## 鳥獣被害対策は最重要課題 早急に具体策を実施せよ

問 現状の最重要課題は鳥獣被害対策であると考えますが、①被害の状況は、②対策は、③獣を処理する解体処理車の活用は、どうか

答 ①平成29年度の農作物の被害状況は被害面積が52.5ヘクタール、被害額は2231万円で、26年度に比べ36%増加している。傾向としては、イノシシの被害が増加し、金額で4.2倍になっている。直近3年間の捕獲数は、シカ490頭、イノシシ211頭である。

②防護柵の設置、箱わなや銃器などの使用による対策をしている。③ジビエ活用は、止め刺しに課題があるが、今後、捕獲数が増え、ジビエ活用が進めば、解体処理車について検討していく。

要望 半ば諦めている農家もあり、早期に対策を講じてほしい。ほか、耕作面積の傾向や耕作放棄地について質問した。

問 メディアなどでは、孤独死の約40%が50歳以下と報じているが、本市の対策はどのようなか

答 青年期は健康への意識が低く、壮年期は体力の低下に気付いても時間的な余裕がないため、企業と連携し、身近な場所での健康づくりなど、個人のニーズに合った支援をしていきたい。高齢単身者には、民生委員を通じ、定期的な見守りなどの支援をしている。



## みんなに喜ばれる持続可能な 中学校完全給食の実施を

問 中学校完全給食推進会議で提供方式はセンター方式との結論に至ったが、その経緯はどのようなか

答 先進市を視察して、各提供方式への理解を深め、実現の可能性や最適性について比較・検討を行った結果、センター方式は高水準の衛生管理やアレルギー対応が可能で、最も効果的で現実的な方策であるため、採用に至った。

問 新たな取り組みのため、教職員への不安は大きい。学校現場の不安解消の取り組みはどのようなか

答 各中学校を訪問し、検討の経過説明や意見交換を進めるとともに、先進自治体の例なども参考に、しっかりと対応していく。

問 加茂川地区の都市計画道路の方向性は、どのようなか

答 都市計画道路の整備には財政上、国の補助金を活用することが重要であるため、まずは、道路整備の基本方針などを示した道路整備プログラムの策定を進めていく。



## 鳥獣被害対策は最重要課題 早急に具体策を実施せよ

問 現状の最重要課題は鳥獣被害対策であると考えますが、①被害の状況は、②対策は、③獣を処理する解体処理車の活用は、どうか

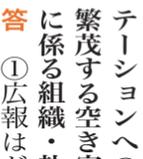
答 ①平成29年度の農作物の被害状況は被害面積が52.5ヘクタール、被害額は2231万円で、26年度に比べ36%増加している。傾向としては、イノシシの被害が増加し、金額で4.2倍になっている。直近3年間の捕獲数は、シカ490頭、イノシシ211頭である。

②防護柵の設置、箱わなや銃器などの使用による対策をしている。③ジビエ活用は、止め刺しに課題があるが、今後、捕獲数が増え、ジビエ活用が進めば、解体処理車について検討していく。

要望 半ば諦めている農家もあり、早期に対策を講じてほしい。ほか、耕作面積の傾向や耕作放棄地について質問した。

問 メディアなどでは、孤独死の約40%が50歳以下と報じているが、本市の対策はどのようなか

答 青年期は健康への意識が低く、壮年期は体力の低下に気付いても時間的な余裕がないため、企業と連携し、身近な場所での健康づくりなど、個人のニーズに合った支援をしていきたい。高齢単身者には、民生委員を通じ、定期的な見守りなどの支援をしている。



## みんなに喜ばれる持続可能な 中学校完全給食の実施を

問 中学校完全給食推進会議で提供方式はセンター方式との結論に至ったが、その経緯はどのようなか

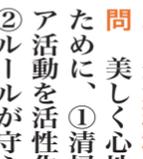
答 先進市を視察して、各提供方式への理解を深め、実現の可能性や最適性について比較・検討を行った結果、センター方式は高水準の衛生管理やアレルギー対応が可能で、最も効果的で現実的な方策であるため、採用に至った。

問 新たな取り組みのため、教職員への不安は大きい。学校現場の不安解消の取り組みはどのようなか

答 各中学校を訪問し、検討の経過説明や意見交換を進めるとともに、先進自治体の例なども参考に、しっかりと対応していく。

問 加茂川地区の都市計画道路の方向性は、どのようなか

答 都市計画道路の整備には財政上、国の補助金を活用することが重要であるため、まずは、道路整備の基本方針などを示した道路整備プログラムの策定を進めていく。



## 鳥獣被害対策は最重要課題 早急に具体策を実施せよ

問 現状の最重要課題は鳥獣被害対策であると考えますが、①被害の状況は、②対策は、③獣を処理する解体処理車の活用は、どうか

答 ①平成29年度の農作物の被害状況は被害面積が52.5ヘクタール、被害額は2231万円で、26年度に比べ36%増加している。傾向としては、イノシシの被害が増加し、金額で4.2倍になっている。直近3年間の捕獲数は、シカ490頭、イノシシ211頭である。

②防護柵の設置、箱わなや銃器などの使用による対策をしている。③ジビエ活用は、止め刺しに課題があるが、今後、捕獲数が増え、ジビエ活用が進めば、解体処理車について検討していく。

要望 半ば諦めている農家もあり、早期に対策を講じてほしい。ほか、耕作面積の傾向や耕作放棄地について質問した。

問 メディアなどでは、孤独死の約40%が50歳以下と報じているが、本市の対策はどのようなか

答 青年期は健康への意識が低く、壮年期は体力の低下に気付いても時間的な余裕がないため、企業と連携し、身近な場所での健康づくりなど、個人のニーズに合った支援をしていきたい。高齢単身者には、民生委員を通じ、定期的な見守りなどの支援をしている。



## みんなに喜ばれる持続可能な 中学校完全給食の実施を

問 中学校完全給食推進会議で提供方式はセンター方式との結論に至ったが、その経緯はどのようなか

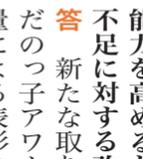
答 先進市を視察して、各提供方式への理解を深め、実現の可能性や最適性について比較・検討を行った結果、センター方式は高水準の衛生管理やアレルギー対応が可能で、最も効果的で現実的な方策であるため、採用に至った。

問 新たな取り組みのため、教職員への不安は大きい。学校現場の不安解消の取り組みはどのようなか

答 各中学校を訪問し、検討の経過説明や意見交換を進めるとともに、先進自治体の例なども参考に、しっかりと対応していく。

問 加茂川地区の都市計画道路の方向性は、どのようなか

答 都市計画道路の整備には財政上、国の補助金を活用することが重要であるため、まずは、道路整備の基本方針などを示した道路整備プログラムの策定を進めていく。



## 鳥獣被害対策は最重要課題 早急に具体策を実施せよ

問 現状の最重要課題は鳥獣被害対策であると考えますが、①被害の状況は、②対策は、③獣を処理する解体処理車の活用は、どうか

答 ①平成29年度の農作物の被害状況は被害面積が52.5ヘクタール、被害額は2231万円で、26年度に比べ36%増加している。傾向としては、イノシシの被害が増加し、金額で4.2倍になっている。直近3年間の捕獲数は、シカ490頭、イノシシ211頭である。

②防護柵の設置、箱わなや銃器などの使用による対策をしている。③ジビエ活用は、止め刺しに課題があるが、今後、捕獲数が増え、ジビエ活用が進めば、解体処理車について検討していく。

要望 半ば諦めている農家もあり、早期に対策を講じてほしい。ほか、耕作面積の傾向や耕作放棄地について質問した。

問 メディアなどでは、孤独死の約40%が50歳以下と報じているが、本市の対策はどのようなか

答 青年期は健康への意識が低く、壮年期は体力の低下に気付いても時間的な余裕がないため、企業と連携し、身近な場所での健康づくりなど、個人のニーズに合った支援をしていきたい。高齢単身者には、民生委員を通じ、定期的な見守りなどの支援をしている。



## みんなに喜ばれる持続可能な 中学校完全給食の実施を

問 中学校完全給食推進会議で提供方式はセンター方式との結論に至ったが、その経緯はどのようなか

答 先進市を視察して、各提供方式への理解を深め、実現の可能性や最適性について比較・検討を行った結果、センター方式は高水準の衛生管理やアレルギー対応が可能で、最も効果的で現実的な方策であるため、採用に至った。

問 新たな取り組みのため、教職員への不安は大きい。学校現場の不安解消の取り組みはどのようなか

答 各中学校を訪問し、検討の経過説明や意見交換を進めるとともに、先進自治体の例なども参考に、しっかりと対応していく。

問 加茂川地区の都市計画道路の方向性は、どのようなか

答 都市計画道路の整備には財政上、国の補助金を活用することが重要であるため、まずは、道路整備の基本方針などを示した道路整備プログラムの策定を進めていく。



## 鳥獣被害対策は最重要課題 早急に具体策を実施せよ

問 現状の最重要課題は鳥獣被害対策であると考えますが、①被害の状況は、②対策は、③獣を処理する解体処理車の活用は、どうか

答 ①平成29年度の農作物の被害状況は被害面積が52.5ヘクタール、被害額は2231万円で、26年度に比べ36%増加している。傾向としては、イノシシの被害が増加し、金額で4.2倍になっている。直近3年間の捕獲数は、シカ490頭、イノシシ211頭である。

②防護柵の設置、箱わなや銃器などの使用による対策をしている。③ジビエ活用は、止め刺しに課題があるが、今後、捕獲数が増え、ジビエ活用が進めば、解体処理車について検討していく。

要望 半ば諦めている農家もあり、早期に対策を講じてほしい。ほか、耕作面積の傾向や耕作放棄地について質問した。

問 メディアなどでは、孤独死の約40%が50歳以下と報じているが、本市の対策はどのようなか

答 青年期は健康への意識が低く、壮年期は体力の低下に気付いても時間的な余裕がないため、企業と連携し、身近な場所での健康づくりなど、個人のニーズに合った支援をしていきたい。高齢単身者には、民生委員を通じ、定期的な見守りなどの支援をしている。



## みんなに喜ばれる持続可能な 中学校完全給食の実施を

問 中学校完全給食推進会議で提供方式はセンター方式との結論に至ったが、その経緯はどのようなか

答 先進市を視察して、各提供方式への理解を深め、実現の可能性や最適性について比較・検討を行った結果、センター方式は高水準の衛生管理やアレルギー対応が可能で、最も効果的で現実的な方策であるため、採用に至った。

問 新たな取り組みのため、教職員への不安は大きい。学校現場の不安解消の取り組みはどのようなか

答 各中学校を訪問し、検討の経過説明や意見交換を進めるとともに、先進自治体の例なども参考に、しっかりと対応していく。

問 加茂川地区の都市計画道路の方向性は、どのようなか

答 都市計画道路の整備には財政上、国の補助金を活用することが重要であるため、まずは、道路整備の基本方針などを示した道路整備プログラムの策定を進めていく。